

株主の皆様へ

第19期中間報告

2015年4月1日～2015年9月30日



Mitsui Chemicals



Target Business Portfolio:

Food

&

Packaging



CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 5 特集:フード&パッケージング領域での事業拡大
- 7 セグメント別概況
- 9 トピックス
- 10 中間連結財務諸表
- 11 会社の概況・株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社

中期経営計画目標の前倒しでの達成を確実なものとするべく、全社総力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2015年度上半期は、前年度から引き続いて欧米における景気回復の動き、円安等の外部環境が改善する中、中期経営計画においてターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の順調な進捗、「基盤素材」分野における事業再構築効果の確実な発現もあり、前年比123%増の414億円の営業利益を達成し、当期純利益においても前年比287%増の285億円となりました。

通期の見通しにおきましても、下半期に原料価格の下落による影響等が想定されるものの、各事業領域とも上半期同様、需要が堅調に推移することを見込んでおり、前年比67%増の700億円の営業利益を予想しております。

この数値は、中期経営計画の最終年である2016年度における目標値を100億円上回ることとなり、実現できれば前倒しでの目標達成となります。また、財務体質の改善についても目標とする指標を前倒しで達成する見込みです。

当社を取り巻く環境は少しずつ改善が見られるものの、まだまだ安心できる状況にはございません。引き続き、ソリューション提供力を強化し、持続的な成長を可能とする事業ポートフォリオへの変革に取り組み、中期経営計画目標達成の前倒しを確実なものとするよう全力で努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 淡輪 敏

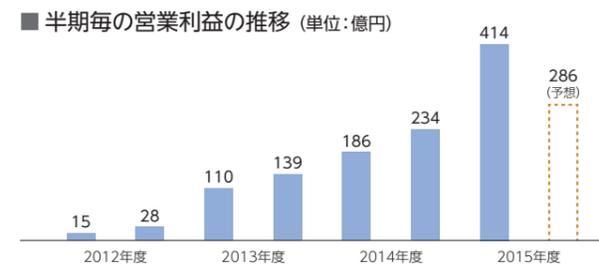


Q.1 2015年度上半期の業績をご説明願えますか。

A.1 上半期は大幅な増益を達成しました。これを受け、本年度は増配することと致しました。

2015年度上半期の営業利益は前年比123%増となる414億円、当期純利益は同287%増の285億円となりました。7月22日に業績予想の上方修正を行っていましたが、それを大幅に上回る結果となり、上半期の業績としては、過去最高益の2007年度(営業利益427億円)に肩を並べる結果となりました。なお、売上高については、前年比8.7%減の7,086億円となりましたが、これは主に原料であるナフサ価格の下落によるものであり、事業が縮小しているものではありません。

セグメント別に見ますと、ヘルスケアでは、メガネレンズ用材料、不織布が海外需要の拡大を受け好調に販売を伸ばしております。機能樹脂では、北米・アジアを中心とする自動車生産台数の拡大やスマートフォンの伸長継続に伴う需要の増加を受け、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマーが順調に推移しています。石化も好調で、世界トップクラスのポリプロピレン(PP)コンパウンドは、北中米



の自動車生産台数の拡大を受け、大きく収益を伸ばしております。フード&パッケージングにおきましても機能性フィルム・シート、農業ともに順調に推移しております。また、基礎化学品におきましては、これまで進めてきた合理化が功を奏しており、4期ぶりの黒字転換となりました。

一方、ウレタンにおきましては、赤字は継続しているものの、合理化の施策は順調に進んでおり、韓国SKC社とのポリウレタン材料事業の合併会社が本年7月1日付で発足しております。

以上のとおり、上半期は大幅な増益となりましたので、当期の中間配当につきましては、当初の一株あたり3円から一株あたり4円に増配することと致しました。また、後述のとおり通期業績におきましても増益となることを見込まれるため、期末配当も同様に一株あたり4円に増配することを予定しております。引き続き株主の皆様のご期待に沿えられるよう努力してまいります。

Q.2 下半期の見通しをお聞かせください。

A.2 営業利益は前年比22%増の286億円を、通期では同67%増の700億円を計画しています。

下半期につきましては、売上高は前年比16%減の6,464億円、営業利益は同22%増の286億円を計画しております。上半期に引き続き各事業における需要は堅調ではあるものの、ナフサ価格の下落に伴う一過性の在庫評価損や、更なる飛躍に向けた開発加速のための費用増が見込まれることもあり、下半期の営業利益については当初の予想320

■ 財務ハイライト(連結) (単位: 億円) ■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期予想



■ 主要指標(連結) (単位: 億円) ■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期予想 / ■ 総資産 ■ 純資産 ■ 自己資本比率



億円を下回るものと思われます。

上半期と合計した2015年度通期では、売上高が前年比13%減の13,550億円、営業利益は同67%増の700億円を見込んでおります。現在の中期経営計画における目標が2016年度に営業利益600億円ですので、計画通りに進捗すれば、1年前倒しでの目標達成となります。当社を取り巻く環境は改善の兆しが見られるものの、まだまだ安心できる状況にございません。引き続き、中期経営計画における各施策を着実に積み重ね、収益を拡大するべく努力してまいります。

Q.3 当期は中期経営計画の折り返しに当たりますが、進捗度合いは如何ですか。

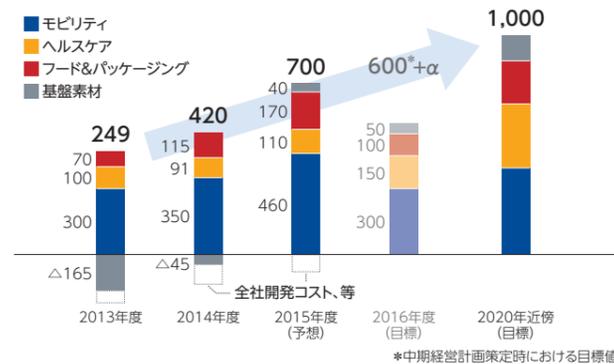
A.3 各事業領域とも目標達成に向け着実に進捗しております。

本年度は中期経営計画の折り返し時期に当たります。この中期経営計画では、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ用材料、不織布、歯科材料等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」という三つの成長ターゲット事業領域における成長の加速と、汎用化学品である「基盤素材」の事業再構築の確実な実行により、景気変動に左右され難い事業ポートフォリオへの変革を推し進め、2020年近傍には営業利益1,000億円を目指す計画としております。各領域の進捗は次のとおりです。

▶モビリティ

モビリティ領域の事業活動は、順調に進捗しております。中期経営計画では本事業領域の2016年度における目標営業利益を300億円としておりましたが、2014年度では

■ 目指すべき事業ポートフォリオ(営業利益) (単位:億円)



350億円、本年度におきましても460億円を予想しており、前倒しでの目標達成が見込まれます。

従来よりコア事業として注力しているPPコンパウンドやエラストマー等の機能樹脂製品は、特に北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要の拡大もあり、これまで実施してきた成長投資の回収が順調に進んでおります。

また、新事業創出の加速に向けても取組を進めておりますが、今般、強度と軽量化を両立させることが可能な金属・樹脂一体化技術「ポリメタック®」が、エアロセンス社の自律型無人航空機の骨格部品として採用されました。本件に限らず今後も、自動車でも培った材料設計技術を新たなソリューションとして様々な用途向けに提供してまいります。

▶ヘルスケア

ヘルスケア領域の事業活動も順調に進捗しております。本事業領域の営業利益は、2014年度91億円、本年度予想110億円と伸長しておりますが、中期経営計画における2016年度の目標営業利益150億円達成のためにはもう一段の努力が必要と考えております。引き続き、目標達成に向けた更なる施策を進めてまいります。

従来よりコア事業として注力しているメガネレンズ、不織布は、海外需要が拡大しております。特に、高性能不織布はプレミアム紙おむつのインバウンド需要・輸出拡大が著しく、それに対応するために国内での更なる設備の増強を行うことを予定しております。

歯科材料では、ドイツHeraeus社より買収した事業において、最大市場である北米でのプレゼンスが想定していた程向上していない状況にあります。今後は、北米での営業体制の強化や、貴金属から樹脂への素材転換に向けての当社グループ技術シナジーを活かした新製品の投入等、同事業の成長に向けた各種施策を進めてまいります。

また、事業領域を拡大し、患者／消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため、北米で立ち上げた新たなヘルスケアブランド「Whole You™」では、事業化を進めていた、フルデンチャー(総入れ歯)「Nexteeth™」と睡眠時無呼吸症候群向けマウスピースの販売を開始しました。

▶フード&パッケージング

フード&パッケージング領域の事業活動も順調に進捗しております。

中期経営計画では本事業領域の2016年度における目標営業利益を100億円としておりましたが、2014年度では115億円、本年度におきましても170億円を予想しており、モビリティ同様、前倒しでの達成が見込まれます。

本領域では、「フードロス・廃棄の削減」、「食の安全・安心」、「食糧増産」へのソリューションの提供に向けてフード分野、パッケージング分野でそれぞれ事業を展開しております。

フード分野では、拡大する農薬の海外需要への対応するため海外拠点を強化しており、その一環として今般、ブラジルのイハラプラス社への増資を決定致しました。また、新規の農薬原体上市の準備も順調に進捗しております。

パッケージング分野では、シンガポールにおける高性能ポリエチレン「エボリュウ®」の新工場の営業運転開始に向け、順調に準備を進めております。

▶基盤素材

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、これまで実施してきた事業再構築の効果が着実に発現してきております。

石化事業では、国内のポリプロピレン／ポリエチレンプラントの一部停止に加え、本年3月の京葉エチレンからの離脱の完了により最適生産体制が確立され、安定的にフル稼働が継続しております。

ポリウレタン材料では、赤字が継続しておりますが、2016年5月に予定している大牟田工場のMDI製造設備の停止、鹿島工場(TDI)閉鎖の準備は順調であり、後者については2016年3月に早めることと致しました。

また、韓国SKC社との合併会社が7月に発足しましたので、今後は、当社の持つポリウレタン材料、システムハウス技術と、SKC社が持つ拠点ネットワーク、製品群・技術力をフル活用し、新たな用途・需要を開拓してまいります。

Q.4 コーポレートガバナンスに対する考え方を教えてください。

A.4 実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて取り組んでおります。

当社は従前から、実効的なコーポレートガバナンスの実現に対しては積極的に取り組んできたものと自負しております。経営監督の実現に向け、20年程前から先進的に社外



取締役を起用しておりますが、2006年からは、女性を含めた独立性の高い社外取締役を複数起用し、取締役会において活発な議論を行っております。また、2003年からは執行役員制度を採用し、執行役員に日々の業務執行に関する一定の権限を委譲することで、意思決定の迅速性・柔軟性を高めております。

一方で、最近では、コーポレートガバナンス・コードの制定や、相次ぐ企業不祥事もあり、企業のガバナンスにおける「攻め」「守り」の両側面に社会的な関心が集まっています。

当社は、コーポレートガバナンス・コードへの対応の中で、従前からの当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方や取組を再確認し、明確にした上で「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を取りまとめました。本ガイドラインを実践し、より実効的なコーポレートガバナンスを実現するべく、引き続き取り組んでまいり所存です。(本ガイドラインは当社公式ウェブサイトに掲載しております。)

Q.5 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A.5 中期経営計画目標の前倒しでの達成、更なる飛躍に向けて取り組んでまいります。

2015年度は、外部環境の改善もあり、当初予定していたよりも業績は順調に回復し、ROEについても8%を超える見込みとなっております。しかし、事業ポートフォリオの変革はまだ道半ばでありますので、これからも手を緩めることなく取組を進め、中期経営計画目標の前倒しでの達成を確実なものとし、更なる飛躍に向けて努めていきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

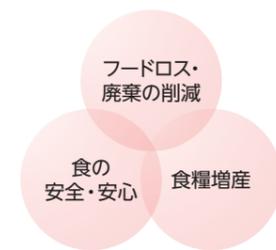
フード&パッケージング領域での事業拡大



フードソリューションの提供に向けて

世界では爆発的な人口増加に伴い食糧問題が深刻化しております。当社は、中期経営計画における成長ターゲット領域の一つである「フード&パッケージング領域」において、優先順位の高い貢献すべき社会課題を「フードロス・廃棄の削減」、「食の安全・安心」、「食糧増産」と定めました。消費者の皆様安心して美味しいものをたくさん食べていただくためにも、これらの課題に対するソリューションを提供してまいります。

■食糧に関する社会課題



2020年近傍の営業利益を200億円へ

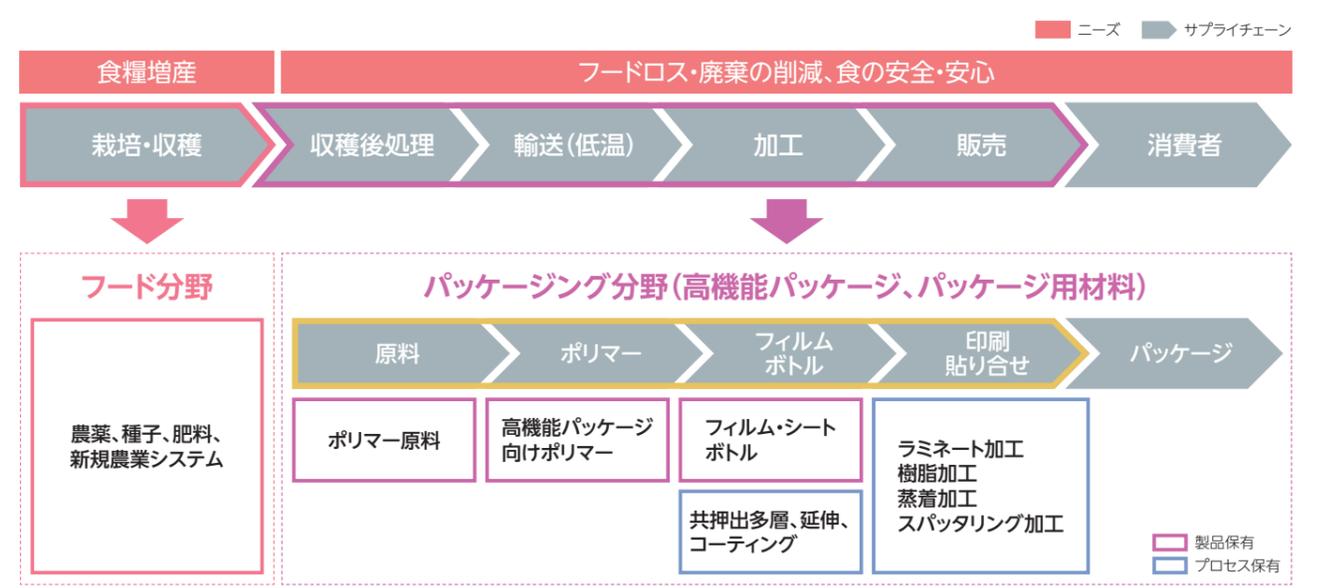
フード&パッケージング領域では、これまで既存の事業や関係会社が個々に存在感のある製品を展開してきましたが、更なる成長のためには新事業の創出が必須と考えています。

そのため当社は、フード&パッケージング室を設置し、グループ横断的なシナジーを発揮できる体制を整え、これまでとは異なる発想・視点での新事業の探索、ビジネスモデルの構築を図っております。これにより、2020年近傍には200億円の営業利益を目指します。

■フード&パッケージング領域の営業利益の推移



食飲料市場のサプライチェーンにおけるニーズと当社グループの事業展開



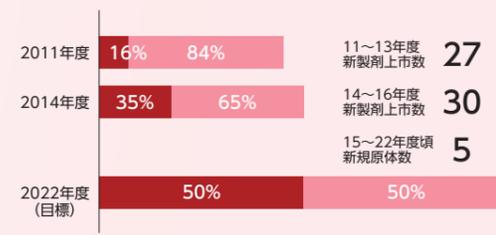
フード分野での主な取組

グローバルな需要増に応え農薬の海外展開を強化

新興国における農薬需要の拡大に対応するため、当社グループはブラジル、インド、中国、東南アジアなどの重点地域を中心に海外拠点を設置の上、マーケティングや技術普及を積極的に行い、現地ニーズに合致した製剤の市場投入を進めております。

また、欧米等その他の地域においては、DuPont社、BASF社などのグローバルトップメーカーとの協業も進めております。

■当社グループの農業売上高拡大



研究開発の総合力を発揮し、次世代新規原体の開発へ

当社グループの殺虫剤「ジノテフラン」や殺菌剤「ベンチオピラド」は、各国で順次登録が進んでおり、高い性能を有する農薬として高評価を受けています。また、分子設計、有機合成、生物評価において蓄積された経験等、総合力を活かして、次世代新規原体の開発も着実に進めております。

■海外展開及び新規パイプライン上市予定

殺虫剤	殺菌剤	除草剤	殺虫剤	殺菌剤
ジノテフラン	ベンチオピラド			
●インド	●アメリカ、カナダ			
●中国	●欧州			
●ブラジル				
●殺菌剤		●除草剤	●殺虫剤	●殺菌剤
●殺菌剤			●殺虫剤	●殺菌剤

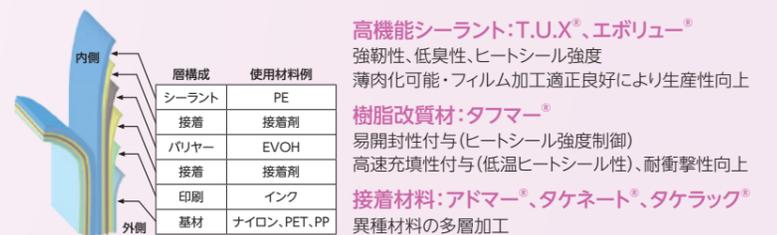
パッケージング分野での主な取組

食品用包装材料の高機能化による課題解決

高機能包装は、様々な材料を組み合わせた多層構造になっており、透明性、耐衝撃性、密封性の向上等、求められる機能を実現しております。

当社グループは、高機能包装向けに各種材料を提供し、様々な課題解決に貢献しています。

■高機能包装材の構造と当社グループ製品の特徴



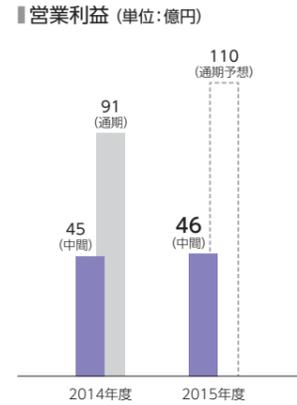
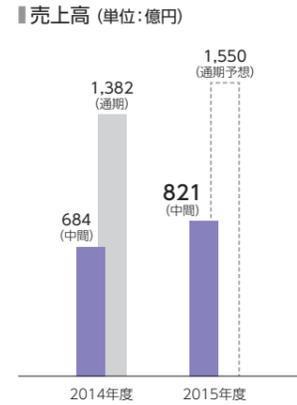
アジア展開を推進

当社グループは、他社に先駆け、高機能シーラントフィルムのT.U.X[®]やその原料でアジアNo.1の約60%のシェアを誇るエボリュ[®]などの生産拠点をアジアにおいて設置しております。また、組織横断的なマーケティングとテクニカルサポートも進めており、成長著しいアジア市場における展開の強化を図っております。

■食品用包装材料のアジア展開

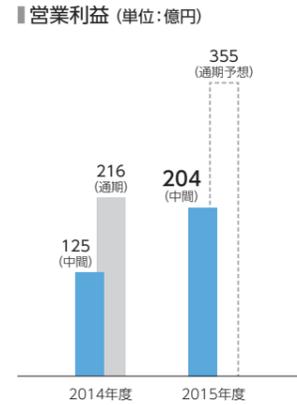
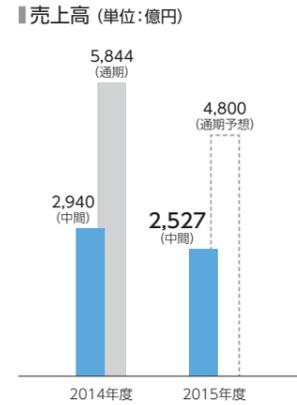


セグメント別概況



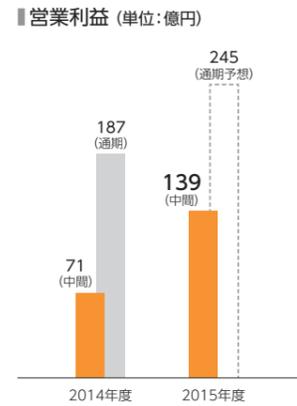
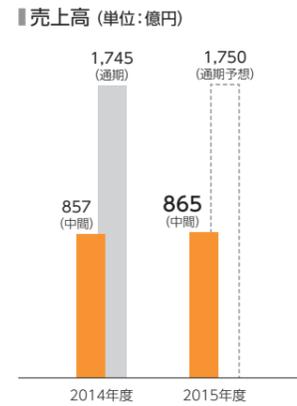
■主な事業
 ●ヘルスケア材料
 ●歯科材料
 ●不織布

■概況
 ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、不織布は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。
 歯科材料は決算期変更による9ヶ月間の損益取込みの影響により、のれん償却費等の固定費が増加しております。



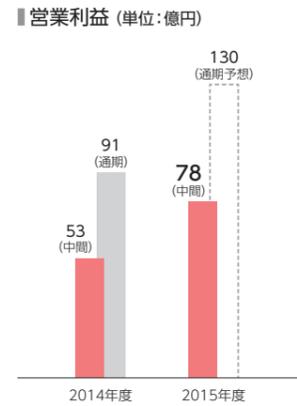
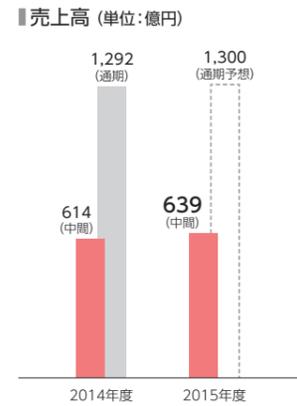
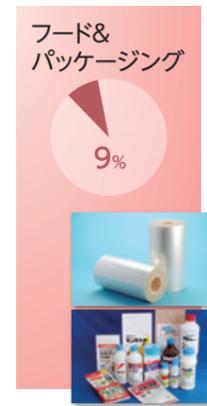
■主な事業
 ●石化原料
 ●ポリオレフィン
 ●ライセンス

■概況
 ナフサクラッカーの稼働率が前年同期を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外PPコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。



■主な事業
 ●エラストマー
 ●機能性コンパウンド
 ●機能性ポリマー

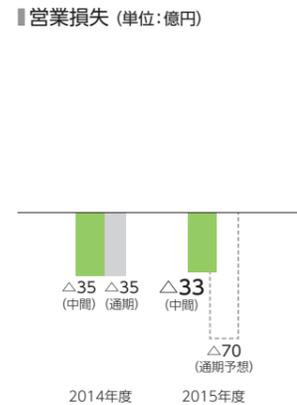
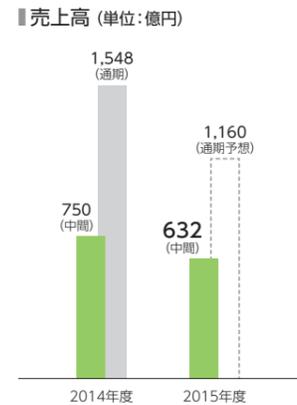
■概況
 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安効果及びグローバルな需要に的確に対応し、収益を拡大しました。
 機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の堅調な需要に的確に対応し、収益を拡大しました。
 また、機能性ポリマーについても、円安効果及び電子情報関連用途の需要拡大に的確に対応し、収益を拡大しました。



■主な事業
 ●機能性フィルム・シート
 ●農業

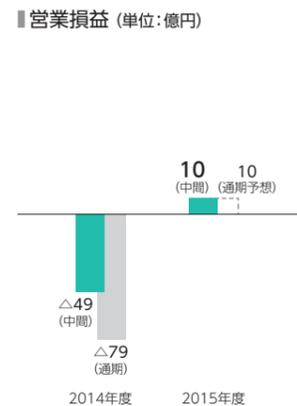
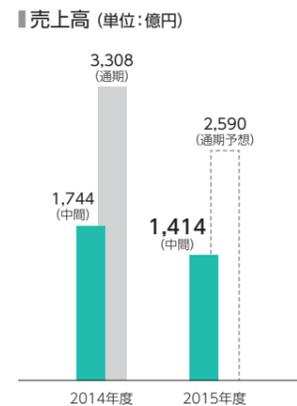
■概況
 機能性フィルム・シートは、スマートフォン等を始めとした高付加価値分野における需要の拡大、新製品の拡販、円安効果等により、収益を拡大しております。
 農業は、国内において消費増税の反動を受けた前年に対して増販しました。また、海外においては円安効果等により、収益が拡大しました。

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。



■主な事業
 ●ポリウレタン材料
 ●コーティング・機能材

■概況
 コーティング材料は、海外での需要拡大及び交易条件の改善等により収益を拡大しております。
 一方、ポリウレタン材料は、7月に設立された三井化学SKCポリウレタン株式会社に事業譲渡しましたが、海外市況の低迷による同社向け製造受託事業の収益悪化により、厳しい状況が続いております。



■主な事業
 ●フェノール
 ●PTA・PET
 ●工業薬品
 ●精密化学品

■概況
 フェノールは、前年同期に比べ市況は改善しているものの、同業他社の新設立上げ影響等により、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。
 高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

社会貢献に向けて ～ヘルスケア事業～

当社グループは、従来より手がけているヘルスケア材料、不織布、歯科材料に加え、患者／消費者向けの製品事業も展開しており、健康・安心な長寿社会の実現への貢献を目指しています。

ヘルスケア材料

- メガネレンズ用材料

不織布

- プレミアム紙おむつ向け 高機能不織布
- メディカル用不織布

歯科材料

- 歯科用接着材料
- 歯科用3Dスキャナ

患者／消費者向けの製品事業 **Whole You™**

- 睡眠時無呼吸症候群向け マウスピース
- フルデンチャー(総入れ歯)

ウレタン

三井化学SKCポリウレタン株式会社が営業を開始

当社は、SKC Co., Ltd. (本社：韓国ソウル、以下「SKC」)とのポリウレタン材料事業の統合に関する合併契約に基づき、本年7月1日付で合併会社「Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (三井化学SKCポリウレタン株式会社、以下「MCNS」)」を韓国に設立の上、営業を開始致しました。

MCNSの基本戦略は次のとおりであります。当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘って蓄積してきたノウハウや情報を活用することにより、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

MCNSは、ポリウレタン材料の総合メーカーとして、グローバルに顧客に価値を提供し、2020年度には売上高20億米ドル(約2,400億円)、税前利益1.5億米ドル(約180億円)を目指します。



CIデザインイメージ
丸みのあるリボンのデザインは、三井化学とSKC、顧客・市場との滑らかなグローバルな結合・繋がりを表し、緑は環境に配慮する企業を表します

MCNSの基本戦略

1. 成長市場の需要獲得

MCNSは、極東アジアから中国、アセアン、欧州、そして米州までカバーする当社とSKCの拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供し、成長需要を獲得します。

2. 新規事業をグローバルに展開

MCNSは、当社とSKCが有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

3. 収益性の向上

MCNSは、製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

新事業

「ポリメタック®」がエアロセンス社の自律型無人航空機の軽量骨格部品に採用



サイズ：全幅2,169mm×全長1,579mm×高さ594mm



ポリメタック®を活用したCFRPとアルミの一体化部品

当社の金属・樹脂一体化技術「ポリメタック®」が、エアロセンス株式会社の自律型無人航空機の骨格部品として採用されました。

ポリメタック®は、従来では不可能であった様々な金属と樹脂の組み合わせにおける強固な接着・接合を可能にする新しいテクノロジーです。ポリメタック®を活用することで軽量化だけでなく、部品点数の削減、製造工程の削減など新たなソリューションの提供が可能となります。

今回、当社はポリメタック®を活用した炭素繊維強化プラスチック(CFRP)とアルミジョイントの一体化部品を当該航空機の骨格として提供しています。アルミジョイントについては、全面的に形状設計も担当し、ねじなどの締結部品を使用しないシンプルな骨格を実現するとともに、骨格の剛性の向上や大幅な軽量化に成功しています。

当社は、今後もポリメタック®の用途展開を推進し、自動車や電機部品など様々な用途へソリューションを提供してまいります。

科目	2015年3月末	2015年9月末	増減	科目	2015年3月末	2015年9月末	増減
流動資産	7,317	6,601	△716	流動負債	4,485	3,898	△587
現金預金	520	667	147	有利子負債	1,785	1,371	△414
受取手形・売掛金	2,991	2,555	△436	その他	2,700	2,528	△172
棚卸資産	2,913	2,639	△274	固定負債	4,920	4,705	△215
その他	893	740	△153	有利子負債	3,702	3,545	△157
固定資産	6,801	6,854	53	その他	1,218	1,160	△58
有形固定資産	4,336	4,212	△124	負債合計	9,405	8,604	△801
建物・構築物	1,085	1,033	△52	株主資本	3,671	3,921	250
機械装置・運搬具	1,241	1,164	△77	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,602	1,580	△22	資本剰余金	910	909	△1
その他	408	435	27	利益剰余金	1,654	1,907	253
無形固定資産	728	643	△85	自己株式	△145	△145	0
投資その他の資産	1,737	1,999	262	その他の包括利益累計額	392	315	△77
投資有価証券	1,098	1,315	217	非支配株主持分	651	615	△36
その他	639	684	45	純資産合計	4,713	4,851	138
資産合計 …… 4	14,118	13,455	△663	負債純資産合計	14,118	13,455	△663

科目	2014年 4~9月決算	2015年 4~9月決算	増減
売上高 …… 1	7,760	7,086	△674
営業費用	7,574	6,672	△902
営業利益 …… 2	186	414	228
営業外収益	67	67	0
営業外費用	59	69	10
経常利益	194	412	218
特別利益	2	49	47
特別損失	35	50	15
税金等調整前四半期純利益	161	411	250
法人税等	56	83	27
四半期純利益	105	328	223
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	43	12
親会社株主に帰属する四半期純利益 …… 3	74	285	211

科目	2014年 4~9月決算	2015年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー …… 5	151	867	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△127	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	△585	△468
その他	5	△7	△12
現預金等増減	△129	148	277

科目	2014年 4~9月決算	2015年 4~9月決算	増減
四半期純利益	105	328	223
その他の包括利益	108	△96	△204
四半期包括利益	213	232	19
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	175	208	33
非支配株主に係る四半期包括利益	39	24	△15

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「少数株主持分」は「非支配株主持分」に、「少数株主損益調整前四半期純利益」は「四半期純利益」に、「少数株主利益」は「非支配株主に帰属する四半期純利益」に、「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあります。 ※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

1 売上高 ヘルスケア等における拡販効果があったものの、ナフサなどの原燃料価格下落による販売価格改定の影響等により、売上高は減少しました。	4 総資産 ポリウレタン材料事業の譲渡及び棚卸資産の削減、売上債権等の減少等により、総資産は減少しました。
2 営業利益 成長事業の海外を中心とした拡販、交易条件の改善及び事業構造改善効果の発現により、営業利益は大幅に増加しました。	5 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権、在庫の減少による運転資金の改善等により、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加しました。
3 親会社株主に帰属する四半期純利益 営業利益の大幅な増益により、親会社株主に帰属する四半期純利益も大幅に増加しました。	

会社の概況・株式の状況

■ 会社の概況 (2015年9月30日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 13,626人(連結)

■ 役員 (2015年9月30日現在)

取締役	執行役員
(代)取締役社長執行役員 淡 輪 敏	常務執行役員 松 尾 英 喜
(代)取締役副社長執行役員 大 村 康 二	常務執行役員 石 丸 裕 康
(代)取締役副社長執行役員 越 部 実	執行役員 田 崎 幹 雄
取締役専務執行役員 久 保 雅 晴	執行役員 小 川 伸 二
取締役専務執行役員 鮎 川 彰 雄	執行役員 市 村 彰 浩
取締役常務執行役員 諫 山 滋	執行役員 永 松 茂 樹
取締役常務執行役員 植 木 健 治	執行役員 飯 田 司
取締役 鈴木 芳 夫	執行役員 福 田 伸
取締役 黒 田 由 貴 子	執行役員 志 手 啓 二
	執行役員 西 山 泰 倫
	執行役員 三 沢 晃
	(※)執行役員 マーティン・ハーゼ
	執行役員 佐 藤 幸 一 郎
	執行役員 真 野 純 一
	執行役員 星 野 太
	執行役員 下 郡 孝 義
	(※)執行役員 藤 牧 義 久
	執行役員 綱 島 宏
	執行役員 梶 分 啓 士 修
	執行役員 橋 本 修

監査役

常勤監査役 岩 淵 滋
 常勤監査役 那 和 保 志
 監査役 松 田 博
 監査役 関 根 攻
 監査役 西 尾 弘 樹

(注) (代):代表取締役 (※):執行役員待遇嘱託

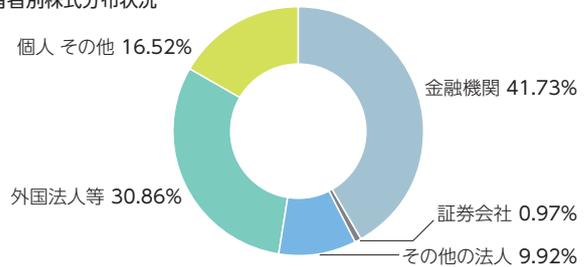
■ 株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 72,881名
 大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	73,291	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,910	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	24,969	2.44
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	18,451	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,148	1.77
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	17,503	1.71
三井物産株式会社	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69

(注) 当社は、21,278,490株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.08%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 【証券コード:4183】

株価推移



IRサイトのご案内

決算短信など最新の企業情報につきましては、
 当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 IR

検索

<http://jp.mitsuichem.com/ir/>



*本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。



〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>

